

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成 31 年 3 月 29 日
作成担当部署 田上町総務課財政係

2 県央土地開発公社の概要

法人名 県央土地開発公社
代表者名 理事長 國定 勇人
所在地（主たる事務所） 新潟県三条市旭町二丁目 3 番 1 号
（従たる事務所） 新潟県南蒲原郡田上町大字原ヶ崎新田 3070 番地（田上町事務所）
設立年月日 昭和 44 年 12 月 16 日
設立団体 三条市、燕市、加茂市、田上町、弥彦村
資本金 6,243 千円【田上町の出資額（出資割合）324 千円（5.19%）】
業務内容

- （1）公共用地および公用地等の土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。
- （2）住宅用地の造成事業並びに湾港整備事業（埋立事業に限る。）地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地及び流通業務団地の造成事業並びに造成地（この土地開発公社が公有地の拡大の推進に関する法律第 17 条第 1 項第 2 号に規定により造成した土地をいう。）について借地借家法第 2 条第 1 号に規定する借地権（地上権を除き、同法第 23 条の規定の適用を受けるものに限る。）を設定し、当該造成地を業務施設（工場、事務所その他の業務施設をいう。）、福祉増進施設（教育施設、医療施設その他の住民の福祉の増進に直接寄与する施設をいう。）又は立地促進施設（業務施設又は福祉増進施設の立地の促進に資する施設をいう。）の用に供するために貸借する事業を行うこと。
- （3）上記（1）及び（2）に附帯する業務を行うこと。
- （4）国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量その他にこれらに類する業務を行うこと。

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団地の関与

県央土地開発公社（以下「公社」という。）は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地等の取得、管理、処分を行うことにより、田上町の秩序ある整備と町民福祉の増進に寄与することを目的として設立されました。

設立以来、公社では主に、工業用地造成事業を積極的に行うことにより初期の目的を達成し、設立団体の1つである田上町からの業務を受託することにより収入を確保しつつ活動してまいりました。

現在、公社田上町事務所の保有土地である本田上工業団地は、平成25年には、第2次造成工事を終え、本格的な分譲を開始しましたが、その造成経費については、公社田上町事務所が金融機関から借入を行っており、本田上工業団地の販売金額を原資に返済を進めています。また、その借入に対する債務保証を田上町が行っている状況です。

その中で、本田上工業団地に接する主要道路である国道403号線バイパスの全線開通もしておらず、工業団地の売却が進まず、公社の経営状況にも影響を及ぼすものとなっています。

4 抜本的な改革を含む経営健全化に係る検討

公社田上町事務所の会計の収入については、工業団地の売却収益の他はないことから、平成25年の第2次造成工事の完了以降、工業団地の早期的な売却に向けて、田上町職員で構成される内部組織である産業活性化プロジェクトチームにより販売促進の検討が行われています。

5 抜本的な改革を含む経営健全化のための具体的な対応

上記の検討をした結果、平成25年には、「本田上工業団地進出情報提供手数料制度」及び「本田上工業団地企業誘致推進員制度」の2つの制度を創出し、販売促進を図ることで県央土地開発公社の経営健全化と田上町が抱えている財政的リスクの解消に向けて、動いている状況であります。

また、工業団地の売却価格を値下げすることにより、購入者の負担を軽減し、企業誘致のための環境を整えるとともに、値下げ分の金額については、田上町から公社田上町事務所に対して補助・補填をすることで公社の会計の健全化を図っています。

なお、産業活性化プロジェクトチームによる工業団地の早期的売却に向け、検討を行っています。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	資産総額	1,168,007	1,164,818	1,145,246
	(うち現預金)	57,077	53,888	181,725
	(うち有形固定資産)	1,110,930	1,110,930	963,521
	(うち棚卸資産)	0	0	0
	負債総額	968,100	968,100	950,000
	(うち地方公共団体からの借入金)	0	0	0
	(うち市中銀行等金融機関からの借入金)	968,100	968,100	950,000
	純資産額	199,907	196,718	195,246

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	事業総損益	0	0	7,500
	事業損益	▲ 471	▲ 289	1,333
	経常損益	▲ 5,143	▲ 2,900	▲ 2,805
	当期純損益	▲ 5,614	▲ 3,189	▲ 1,472

(各年度3月31日現在)